

平成 年度 保護施設・社会事業授産施設整備費計画協議書

										都道府県(市)名		
施設名		設置主体	()	施設建設地							特豪地	年月指定
施設種別		整備区分		定員	現定員	人	増員	人	計	人	事業計画	単年度

1 経費	構造	区分	施設整備費									
	階建費	総事業費									金額 (円)	
			本体工事費									
			地域交流スペース									
			合計									
	棟	国庫補助金	人員 (人)	単価 (円)	金額 (円)	要国庫補助額 (千円)	加算の内訳					
			本体工事費				円					
			加算				個室加算 ()人x()円=()円					
			小計				既存社会福祉施設用地有効活用促進制度 ()円					
			地域交流スペース(定額)				高層化特例割増面積制度 ()円					
		合計										

2 財源	区分	国庫補助金	県(市)補助金	設置者負担金						総事業費
				計	一般財源	地方債	機構借入	寄付金	その他	
	施設整備費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
予算措置の状況		都道府県(市)		当初・補正 ()月			設置主体			

3 整備内容	必要とする	(注) 共通別紙7「事業計画書」に記載すること。				他の施設との併設の状況	総面積 ()㎡ ㎡ ()㎡ ()㎡				
	理由					都市部 特例割増 単価	市の人口(10月1日現在) ()人 1Km ² 当たり人口密度 ()人/Km ² 周辺の状況 7.市街地 4.田畑 5.山林 6.その他				
	今回建築 予定施設 の状況	居室	居室 ㎡(1人当り ㎡)			既存 施設 の状況 と経過	建築年度	規模構造	補助金名		
		"	" ㎡(1人当り ㎡) 室				年	造階建 ㎡	国庫・県単・民間・自己		
		"	" ㎡(1人当り ㎡) 室				経過				
作業室 廊下巾		作業室 ㎡(1人当り ㎡) 室 中廊下 m 庁廊下 m									
設備基準の適否	適否	否の場合の対応									

4 用 地	用地決定の状況	用地の状況	借地の場合、所有者との関係			借地等 手続の 状 況					
	決定・未決	有地 m ²					取付道路の有無				
	地域住民 との話し合 いの状況	立地条件				排水路の関係					
						建ぺい率		容積率			
5 運 営	法人の状況	既存（認可 年 月 日）新規				現在行っ ている 事 業					
	理事長名		職業		経歴						
	施設長名					負債の 状 況	借入先	返済金額	償還年限	年返済額	財 源
	資産内容	基本財産								千円	
		運用財産									
6 訓練・授 産の内容	訓練・授産科目	開始年月日	従事入所者数	作業職員数	1人当たり授産収入(見込み)額		備 考(下請先等)				
7 協力医療 機 関	区 分	病 院 名		病床数	診 療 科 目	備 考					
	自・併設 近 隣	(km)		床 床							
8 地域交流 スペース	交 流 室 ホ ン ティ アル ム 宿 泊 室 そ の 他	m ² m ² m ² m ²	対象施設の実支出額 施設整備費		都道府県(市)補助額 施設整備費						
			千円		千円						
9 都道府県 (市)の 意見書 必ず記 入する こと。							県 担 当 者 名	課 係			
								氏 名			
							TEL (内線)	代 表			
						直 通					
特記事項							施 工 計 画	契約予定年月日(年 月 日) 着工予定年月日(年 月 日) 完成予定年月日(年 月 日) 事業開始予定年月日(年 月 日)			

(注) 拡張の場合は積算式を「特記事項」欄に記入すること。

- (添付資料) 1. 説明事項(別紙一保)及び様式12号を添付すること。
2. 共通別紙1~3を添付すること。
3. 独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調(共通別紙5)を添付すること。
4. 新設社会福祉法人調書(共通別紙6)を添付すること。
5. 改築の場合は、老朽度調査表(共通別紙4-1又は別紙4-2)を添付すること。
6. 今回建設予定施設の設計図及び部屋別面積表(B4縦長横書)を添付すること。
7. 地域交流スペースを整備する場合は、別添様式11号を添付すること。
8. 整備を必要とする理由については、事業計画書(共通別紙7)に記載すること。
9. その他記載出来なかった場合には、別紙とすること。

(別紙一保)

項 目	内 訳	
① 地方公共団体による補助の状況	(地方公共団体) (金額) (予算計上の状況)	
② 寄付金申込者の状況	(氏名) (金額) (年齢) (職業) 法人との関係 贈与契約書の有無 寄付能力の確認の方法及び県の意見	
③ 施設の必要性及び既存施設の状況	(待機者数) (調査の方法) 県(市)内における(か所) (定員) (現員) 同種の既存施設の状況	
④ 複合施設の設置計画の内容	(併設施設の状況) (所管) (面積) (主な階) (他の施設が補助(負担)されない場合の対応) 全体 内訳 { 設備の共用等合理的な設計に配慮した点及び同一設備を2以上設けた理由 }	
⑤ 改築の場合の既存施設の状況	(面積) (建築年度) (補助金名)	(最低基準チェックの状況)
⑥ 最低基準の状況		
⑦ 建設用地の状況	(地域住民との話合いの状況) (土地についての県(市)の意見) (地すべり防止地区等危険区域内である場合は、その名称、指定年月日及び防災措置の状況)	
⑧ 理事長・施設長予定者の状況	(氏名) (年齢) (職業) (経歴) (施設を始める動機) 各人の資質等についての県(市)の意見 理事長 施設長	
⑨ 借入金の状況	(借入先) (〇〇年度末時点の残額) (最終償還年) (財源) 寄付又は償還の履行状況 借入金について県(市)の意見	
⑩ 授産内容の状況	(作業内容) (下請先等) 下請先との話合いの状況(確認書等の有無) 施設との関係 授産内容等について県(市)の意見	
⑪ 合併処理浄化槽の内容	〔建築基準法施行令32条 該当地域の有無又は地方公共団体の行政指導の有無(写しを添付)〕 〔一日当りの処理能力(t)及び処理人員 BDD値(PPM)〕 (メーカー名) (処理方式) (設置形態) (金額)	

平成 年度老朽民間社会福祉施設整備計画協議書

□単年度事業

県(市)名		担当課名		担当者名		電話番号		内線()								
優先順位		施設名		施設種別												
設置主体						施設の所在地等	現在 移転先									
法人認可日 年 月 日		年 月 日		事業開始 後経過 年数	施設 法人	年 年		移 転 の 理 由								
入所定員		(現在) (増加) (計) (現員)		当該市町村等の要保護 児(者)等の動きを別 添で付すこと		職員基準数 国の配 置基準		(現在) (増加) (計) (現員)								
整備 区分 I	1 民老のみ		1 全面とりこわし(年建築)		整備 区分 II	2 一部残存(年建築)		の と り こ わ し 部 分	木造の場合		整備 区分 IV	1 木造 → 鉄骨・鉄筋				
	2 一般整備併用 ア 定員増のため イ 老朽度4,500点超 又は現存率70%超 ウ その他		1 トラスが鉄製のもの			2 その他(トラスが鉄製以外)			非木造・ブロック造 の場合			2 木造 → 鉄骨・鉄筋 3 ブロック → 鉄骨・鉄筋 4 ブロック → 鉄骨・鉄筋 5 鉄骨・鉄筋 → 鉄骨・鉄筋 6 鉄骨・鉄筋 → ブロック 7 木造 → 木造				
現在の建物の処分方法		1 解体撤去(費用 千円)				2 転用()										
整備 面積	現在の面積		とりこわし部分面積		整備後()		今 回 整 備 分		計							
	a	b	c	d	e	f	g	h	i							
補助対象員		民老分 (一般分) 計		過去の国 庫補助 の有無		1 有		年度 千円		2 無		ア 自己財源 イ 民間資金 ウ その他 ()				
用地の 状況	用途区分		所有状況		年取得		時期		工事 入所者 中の 措置		1 現施設		費用 財源			
	ア 宅地 イ 農地 ウ 山林 エ その他		1 法人所有 2 買収(予定) 3 借地(予定)		費用 千円 財源		法との 関係		契約		ア 済 年 月 イ 予定 年 月		2 仮設 施設		費用 財源	
地すべり防止区域等危険区域 名称 指定年月日		措置の状況		既借入分 今回分		千円 千円		千円		千円		千円		千円		
資金 計画	国費(1/2相当額)		千円		機構借入		千円		年償還		年償還額 (千円)		償還計画 共通別紙5		償還財源として寄付がある場合は 原則として寄付確約書を添付	
	県(市)費(1/4相当額)		千円		県市町村 単独助成分		千円 確実であることの 拳証資料		年償還		年償還額 (千円)		償還計画 共通別紙5		償還財源として寄付がある場合は 原則として寄付確約書を添付	
	設置者		千円		法人自己財源		千円		年償還		年償還額 (千円)		償還計画 共通別紙5		償還財源として寄付がある場合は 原則として寄付確約書を添付	
	計		千円		寄付金		千円 原則として寄付確 約書を添付する		年償還		年償還額 (千円)		償還計画 共通別紙5		償還財源として寄付がある場合は 原則として寄付確約書を添付	
国 庫 補 助	種 目		対 象 経 費 の 実 支 出 額		要 国 庫 補 助 (民 老 分)		員 数		基 準 単 価		補 助 基 本 額		補 助 額			
	本 体 工 事 費		(一般+民老)		民 老		員 数		基 準 単 価		補 助 基 本 額		補 助 額			
	そ の 他 工 事 費	解体撤去工事費														
		仮設施設整備工事費														
		介護リフト等特殊 付帯工事費														
小 計												千円				
地域交流スペース加算																
合 計						都 市 部 特 割 増		特 別 法 の 適 用								
緊急的な整備を要する理由																

様式第5号の記載注意

- 1 「優先順位」欄については、一般整備を含めた各都道府県市の整備計画における順位を社会・援護局所管施設分及び障害保健福祉部所管施設分に分けて記入すること。
- 2 整備区分Ⅲの「とりこわし部分の老朽度」欄は、**老朽度点数及び現存率**を記入すること。複数の建物がある場合等は、その老朽度をすべて記載すること。
- 3 様式第5号において、「設置者負担金の内訳」欄については、その合計が「資金計画」欄中の「設置者」欄の合計と一致するように記載すること。
- 4 様式第6号において、「設置者負担金」欄については、その合計が同欄の「計」欄と一致するように記載すること。
- 5 様式第5号において、地域交流スペースを整備する場合には、「事業費」欄のうち「主体工事費」、「その他工事費」には地域交流スペース分の事業費は含まないようにすること。
- 6 「緊急的な整備を要する理由」欄には、都道府県市における地域防災計画上に整備計画が位置付けられている等の理由を記載すること。
- 7 空欄とする場合は、必ず斜線等を付すこと。

様式第5号の添付書類

- 1 社会福祉施設整備事業計画書(共通別紙7)
(注)施設整備を必要とする理由当該市町村における要措置者の状況及び将来的な見通しなどを具体的に記入すること。
- 2 施設の配置図及び施設の経歴(共通別紙1)
- 3 旧配置図(共通別紙2)
- 4 新配置図(共通別紙3)
- 5 老朽度調査表(共通別紙4-1又は4-2)
(注)参考となる写真等及び改築対象建物の登記簿謄本を添付すること。
- 6 独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調(共通別紙5)
- 7 社会福祉法人等調書(共通別紙6)
- 8 法人審査結果報告書(共通別紙8)
- 9 都道府県市の意見等については、別紙とすること。(様式自由)
- 10 初度設備相当加算に係る整備協議書(様式第14号)

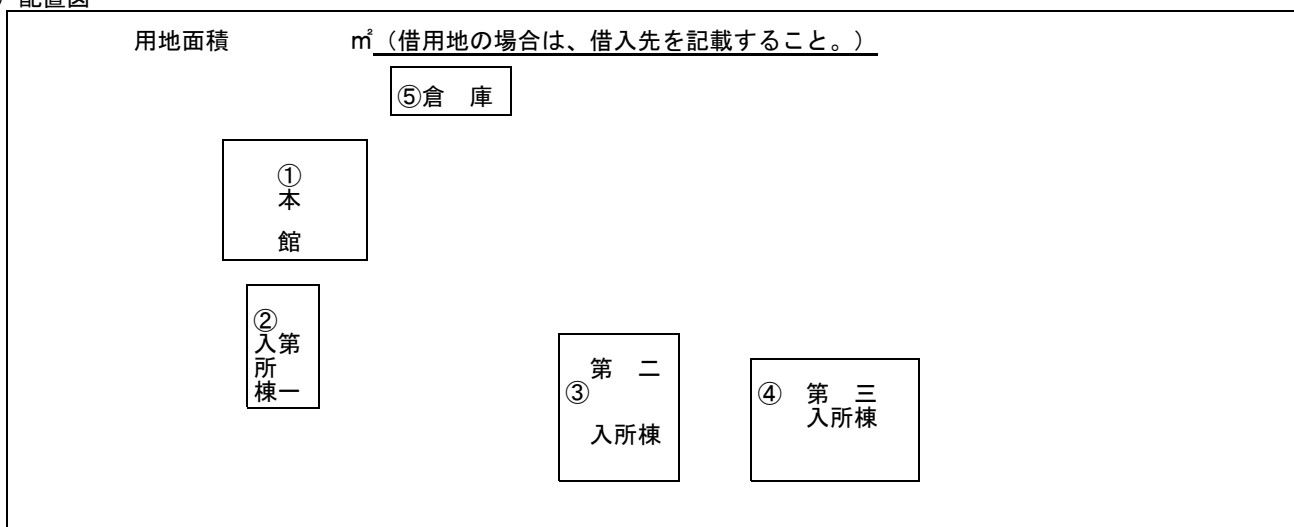
施設の配置図及び施設の経歴

都道府縣市名 _____
 法人名 _____
 施設名 _____

(A) 沿革（施設の発足から今日に至るまでを簡単（箇条書）に記載すること。）

[_____]

(B) 配置図



(注) 整備後の施設配置についても朱書で記入すること。

(C) 施設の経歴

入所（利用）定員 名

整理番号	建物の名称	構造	所有の状況	延面積	補助の状況			説明
					補助金名	年度	金額	
1	本館	鉄筋二階	自己所有	m^2 1,500	国庫補助金	昭48	千円 5,000	昭和48年改築
2	第1入所棟	木造平屋	自己所有	180	国庫補助金	52	1,200	昭和42年新築 昭和52年改築 (月 日現在入所 名)
3	第2入所棟	木造平屋	借家 (借入先)	219	—	—	—	昭和42年新築 (月 日現在入所 名)
4	第3入所棟	木造平屋	自己所有	180	日振補助金	48	1,000	昭和48年新築 (月 日現在入所 名)
5	倉庫	木造平屋	自己所有	50	—	40	2,000	昭和40年新築
	合計							

(注) 1 配置図及び経歴は、記載例のとおり詳細確実に記入すること。
 2 今回協議部分は朱書し、一見して他と判別できるようにすること。

(D) 用地の状況（地すべり防止区域等危険区域内である場合は、その名称、指定年月日及び防災措置の状況を記入すること。）

[_____]

工事実施前の施設の平面図

都道府縣市名 _____

法人名 _____

施設名 _____

建物の名称	階建	階部分
-------	----	-----

物置 (1.7㎡)	居室 (人部屋) (13.2㎡)	押入 (1.7㎡)	居室 (人部屋) (13.2㎡)	居室 (人部屋) (13.2㎡)	押入 (1.7㎡)	居室 (人部屋) (9.9㎡)	倉庫 (5.0㎡)	便所 (5.0㎡) ○ ○ ○
		押入 (1.7㎡)			押入 (1.7㎡)		洗面所 (10.0㎡) ○ ○ ○ ○ ○	

廊下 (59.4㎡)	テラス (23.1㎡)
------------	-------------

- | | | |
|-------------|-------|----|
| 1 構造 | 造 | 階建 |
| 2 延面積 | | ㎡ |
| 3 建築(移築)年月日 | 年 月 日 | |
| (経過年数) | () 年 | |
| 4 国庫補助をうけた額 | 年度 | 円 |
| 5 入所人員 | | 名 |
| 6 その他の参考事項 | | |

- (注) 1 各室の名称、面積を必ず記入すること。また、居室については、1室当たり人員を記入すること。
 2 建物の構造、建築(移築)年月日(経過年数)及び国庫補助を受けた年度と額を必ず記入すること。
 3 その他参考事項欄には、古材を使用した建物である場合等においてその内容を記入すること。
 4 必要に応じ現状を示す写真を添付すること。
 5 施設の新設については作成を要しないこと。

整備工事実施後の施設の平面図

都道府県市名 _____

法人名 _____

施設名 _____

建物の名称	階建	階部分
-------	----	-----

物置 (3.3㎡)	押入 (1.7㎡)	居室 (人部屋) (13.2㎡)	押入 (1.7㎡)	居室 (人部屋) (13.2㎡)	押入 (1.7㎡)	居室 (人部屋) (13.2㎡)
便所 (5.0㎡)	洗面所 (5.0㎡)	押入 (1.7㎡)	押入 (1.7㎡)	押入 (1.7㎡)	押入 (1.7㎡)	押入 (1.7㎡)

テラス (23.1㎡)

廊下 (59.4㎡)

- | | | |
|-----------|---|----------------------|
| 1 構造 | 造 | 階建 |
| 2 延面積 | | ㎡ |
| 3 着工予定年月日 | | 年 月 日 |
| 4 竣工予定年月日 | | 年 月 日 |
| 5 入所人員 | | 名 ○人部屋○〇室
○人部屋○〇室 |
| 6 その他参考事項 | | |

(記入上の注意事項)

- 各室の名称、面積を必ず記入すること。また、居室については、1室当たり人員を記入すること。
- 他の社会福祉施設等（他省庁所管施設等を含む。）との合築の場合には、全体の平面図を必ず添付し、各々設備の帰属を施設ごとに区分すること。

(添付資料)

- 工事関係資料（工程表、設計図、部屋別面積表）
- 用地関係資料
 - 取得の場合（贈与契約書又は売買契約書、所有権移転確約書、不動産登記簿謄本）
 - 貸与を受ける場合（地方公共団体の無償貸与契約書、土地賃貸借契約書、地上権設定契約書、不動産登記簿謄本）
- その他参考となる資料があれば添付すること。

非木造社会福祉施設老朽度調査表

都道府県市名 _____

区分	構造	構成 %	評点	老朽度		建物名称		氏名	再建設指数 $R = P \times N / 0.4$	再建設指数調整値 $R \times R$	現存指数 $K \times R$	現存率 $\Sigma (K \times R) / \Sigma (R)$																																																																																																							
				種	類	N	各部現存率						調査員	職名																																																																																																					
							容								率	K	率																																																																																																		
構造	主要部の仕上	140	鉄骨・鉄筋コンクリート 鉄骨造、石造 鉄骨造、石造	1.6 0.6 1.2																																																																																																															
													10	屋根	1.7 1.0 0.5 0.4	アクリル防水、コンクリート押えモルタル塗 ・アスファルト防水 ・モルタル防水 ・石綿スレート、かわら、銅板	1.0 0.7																																																																																																		
																										25	外壁	1.4 1.0 1.0 0.6	サイケタイル ・モルタル打放し ・モルタル、リシン付	1.0 0.7																																																																																					
																																							20	内壁	1.0 0.8 0.7	モルタル ・プラスチック ・木製	1.1 1.0 0.8 0.7																																																																								
																																																				20	天井	1.3 1.1 1.0 0.8 0.7	吸音テックス ・プラスチック ・木製	1.2 1.0 0.9 0.7																																																											
																																																																	35	外部建具	1.0	リノリウムタイル ・プラスチック ・アスファルト ・モルタル ・木製	アルミサッシ (オーダー) ・アルミサッシ (既成) ・スチールサッシ ・木製	1.0 0.7																																													
																																																																														10	内部建具	小計	小計	小計	小計																																
																																																																																										20	電灯設備等	1.0 0.8 0.4	蛍光灯 (300L X 程度以上) ・蛍光灯 (300L X 程度以下) ・白熱灯	1.0 0.9																					
																																																																																																							15	電線類その他	1.0 0.4	ビニール被覆線 ・ゴム被覆線	1.0 0.4								
40	暖房	小計	空気調和 ・温風 (ホイラー方式) ・温風 (熱風炉式) ・その他	小計																																																																																																															
													合計	外方案件	25	別表による係数	計								①																																																																																										

各部現存率 (K)

各部現存率 K の値	(構造) 内容	1.0 0.9 0.9 0.8, 0.7 0.7 0.6, 0.5 0.5 0.4, 0.3 0.3 0.2, 0.1
	(仕上、設備) 内容	1.0 0.9 0.9 0.8, 0.7 0.7 0.6, 0.5 0.5 0.4, 0.3 0.3 0.2, 0.1

外力条件 (N)

a	海岸からの距離	b	積雪	c	地盤						
	①海岸からの距離が8 kmをこえる ②海岸から4 kmをこえる8 km以内 ③海岸から4 km以内	①毎年少ない(0~20 cm未満) ②毎年かなりつもの(20~100 cm未満) ③毎年ひどくつもの(100 cm以上)	①普通 ②やや軟弱 ③軟弱								
※率(外力条件分類番号 a b c) 下記(付表)により											
率	1.00	0.98	0.96	0.94	0.92	0.90	0.88	0.86	0.84	0.82	0.80
(付表)	①①①	②①①	①①② ①②① ③①①	②①② ②②①	①①③ ①②② ①③① ③①② ③②①	②①③ ②②② ①③② ③①③ ③②② ③③①	①②③ ①③② ③①③ ③②② ③③①	②②③ ②③② ③③②	①③③ ③②③ ③③②	②③③ ③③③	③③③

現存率に基づく評点、老朽度

現存率	評点	老朽度	定義
50%以下	100点以上	特	特に緊急を要する
60 "	90 "	A	緊急を要する
70 "	80 "	B	至急実施すべきである
-	70 "	C	できるだけ早く実施した方がよい
-	60 "	D	必要は認めるが急がなくてよい
-	50 "	E	必要ない

(注) 1 この調査表は、老朽施設と認められる建物ごと(棟別)に作成すること。

2 各区分ごとの種類欄 (N) は、該当する場所を○で囲むこと。

3 各部現存率欄 (K) は、上の表より該当する内容項目を選定し、老朽度に応じた係数を選択すること(老朽度が大きいものほど係数は小さい。)。また、老朽の具体的な状況を記入すること。

4 外力条件は、a、b、cの各分類ごとに該当する事項の分類番号を組み合せにより附表から係数を種類欄 (N) 及び各部現存率欄 (K) 記入すること。

なお、外力条件の地盤のうち「軟弱」とは、腐植土、泥土、沼土及び沼土等を埋めてから30年に満たないところであり、「やや軟弱」とは、軟弱地盤であるが、埋立ててから30年経過したものは地質的な原因で普通地盤より軟弱なものである。

独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調
都道府県（市）名 _____

(法人名)
施設名 _____

事業計画	区分	事業量	単価 (m ² 当り)	事業費総額	機構からの借入金
	施設整備	m ²	円	円	円
	その他				
	計				

資金計画	○機構借入金 _____ 千円	【贈与金内訳】		
		(贈与者)	(法人との関係)	(金額)
	○国庫補助金 _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○都道府県・指定都市・中核市補助金 _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
		_____	_____	_____ 千円
	○都道府県・指定都市・中核市上積補助金 _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○市町村補助金 _____ 千円	※贈与者…個人、後援会及び企業等		
	○贈与金 _____ 千円	【自己資金内訳】		
		(提供者)	(法人との関係)	(金額)
	○共募配分金 _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○自己資金 _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○その他() _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○その他() _____ 千円	_____	_____	_____ 千円
○その他() _____ 千円	_____	_____	_____ 千円	
計 (総事業費) _____ 千円	※提供者…個人、後援会及び企業等			

償還計画	年償還 初年度償還額 _____ 円 (別途年次償還計画表を作成すること。)
------	--

担保	区分	面積	評価額	残債額	所有者	
	土地	敷地	m ²	千円	千円	法人・第三者()
		その他	m ²	千円	千円	法人・第三者()
	建物	m ²	千円	千円	法人・第三者()	
	借入限度額	(評価額 _____ 千円 - 残債額 _____ 千円) × 70% = _____ 千円				

保 証 人	<input type="checkbox"/> 保証人の免除制度（オンコスト方式）を利用						
	<input type="checkbox"/> 個人保証	氏 名	年 齢	職 業	法人との関係	年 収	正味資産

（注）資金計画欄の金額について、2か年事業の場合はその全体額を記入すること。

（添付資料）

1

別紙「借入金償還計画等一覧表」、又は、独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写し。（共通別紙6「社会福祉法人調書」に添付した場合は省略可）

2

償還財源確認書類（贈与契約書、贈与予定者の前年の課税証明書（預貯金を償還財源とする場合は残高証明書を添付）、印鑑登録証明書）。

3 その他参考となる資料があれば、添付すること。

借 入 金 償 還 計 画 等 一 覧 表

借 入	先	返 済 年 度	元 金	利 息	施 設 名	法 人 名				償 還 財 源	区 分	
						氏 名	業 種	業 務 年 限	前 年 課 税 所 得		1. 既 借 入 分	2. 新 規 借 入 分
返 済 回 数					合 計	氏 名	業 種	業 務 年 限	前 年 課 税 所 得			
1	平成					法 人 名						
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合 計												

(注) 1. 既設法人で既借入金があり、今回の施設整備で新たに借入予定がある場合は、既借入金と新規借入金は別業とすること。なお、既借入金は未償還額について記入すること。
 2. 県・市等の利子補給等がある場合は、償還財源内訳欄に記入すること。

「独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調」留意事項（主な融資チェックポイント）

「資金計画」について

- 1 贈与金・寄付金が確実に充当されるかどうか。
（例）・一個人及び一法人で多額（10,000千円以上）の贈与等を行う場合
・土地を売却して贈与金等に当てる場合
・後援会等による贈与等の場合（強制寄付になっていないか）
- 2 創設法人の場合、法人認可後1週間以内に贈与されることとなっているか。

「償還財源」について

- 1 償還贈与者の負担額が、生活に無理のない範囲であること。（課税所得の1/4以内を目安）
- 2 償還者が既往借入の償還も兼ねている場合、それを含めて返済可能かどうか。
- 3 償還贈与者に原則として理事長が入っていること。
- 4 償還贈与者の承継者が確実なこと。承継者は、原則として60才未満であること。
- 5 協力法人が償還にあたる場合、財務内容（過去2年間）に問題はないか。
（欠損が生じていないか。）
- 6 後援会寄付による場合、過去の実績を鑑みて無理のない計画となっているか。（強制寄付になっていないか）

「担保」について

- 1 担保物件の残存評価額の合計が、借入申込額の1.43倍以上（借入申込限度額は担保評価額の70%の範囲内）であること。
- 2 貸付対象施設及び貸付対象施設の敷地は、必ず担保提供されること。（公有地を除く。）
- 3 借地の場合でも担保提供されること。（公有地を除く。）

4

先順位に機構以外の抵当権が設定済の場合、順位変更が確実であること。（原則として機構融資が第1抵当順位であること）

- 5 医療法人が担保提供する場合、主管部局の承認が得られていること。

「保証人」について

- 1 保証人が、原則として2名以上立てられていること。（平成22年度から、社会福祉法人については保証人の免除制度（オンコスト方式）の選択が可能。）
- 2 理事長は、原則として保証人となっていること。
- 3 理事長以外の保証人は、70才以下であること。
- 4 保証人が償還贈与を行う場合については、償還を確実に履行するにたる所得があり、かつ、連帯保証人の正味資産の合計が借入申し込み額以上であること。

そ の 他

- 1 過去の監査等で問題があったかどうか。また、改善がなされているか。
- 2 公職の候補者等（公職にある者を含む）が選挙区内の施設建設のための担保提供者・保証人・償還者となっていないか。
- 3 土地取得費は、購入済の物件は貸付の対象とならないこと。

社会福祉法人等調書

法人名		施設名		施設種別		定員	入通名
主たる事務所の所在地				施設所在地			
法人認可の状況	1 認可済 (年 月 日 第 号)			2 新設法人 (平成 年 月 日 認可予定)			
他経営施設の状況	施設種別	建設年数	補助金名	定員	現員	法人繰越金の状況	
						年 月 末日 現在	
円							
役員 の 状 況							
役員	年齢	住 所	職歴 (公職を含む)	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼務法人名	
理事長					有・無		
理事 2					有・無		
理事 3					有・無		
理事 4					有・無		
理事 5					有・無		
理事 6					有・無		
理事 7					有・無		
理事 8					有・無		
理事 9					有・無		
理事 10					有・無		
監事					有・無		
監事 2					有・無		
監事 3					有・無		
評議員制の状況 有 (人) ・ 無 [諮 問 ・ 議 決]							
評 議 員	年齢	住 所	職歴 (公職を含む)	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼務法人名	
評議員 1					有・無		
評議員 2					有・無		
評議員 3					有・無		
評議員 4					有・無		
評議員 5					有・無		
評議員 6					有・無		
評議員 7					有・無		
評議員 8					有・無		
評議員 9					有・無		
評議員 10					有・無		
評議員 11					有・無		
評議員 12					有・無		
評議員 13					有・無		
評議員 14					有・無		
評議員 15					有・無		
評議員 16					有・無		
評議員 17					有・無		
評議員 18					有・無		
評議員 19					有・無		

共通別紙 6

資 産 の 状 況					
資産区分	種 類	金 額 (評 価 額)	贈 与 者 名 、 贈 与 金 額 及 び 面 積		
基本財産	土 地	m ²	基本財産	m ²	
	現 金	円		円	
運用財産	現 金	円	運用財産	運転資金	円
	その他	m ² 円		整備資金	円
合 計		円			
運用財産（現金）の用途			施設建設財源	国・都道府県 補助金	円
建設費充当分	円	建設費に占める割合		補助金	円
運 転 資 金	円			機 構 等 借 入 金	円
そ の 他	円	年間事業費		自 己 資 金	円
合 計	円			合 計	円
施設建設財源に対する寄附予定者の状況（自己資金内訳）					
寄 附 予 定 者 名	年 齢	職 業	前年の課税所得又は利益（円）	寄 付 総 額（円）	備 考
負 債 の 状 況					
	借 入 金	返 済 残 額（円）	償 還 残 年 数	県・市等の利子補給等の有無	
既借入金関係				有 ・ 無 (有の場合 年間負担額又は負担率)	
新規借入金関係					
合 計					
その他参考事項（都道府県市担当者意見、問題の有無等）					

(記入上の注意事項)

- 1 施設種別は、救護、生活介護等と記入すること。
- 2 施設長予定者は、役員欄の理事の番号に○印を付し、社会福祉関係歴欄の右端に資格有か無かを記入すること。
- 3 職歴は、事業種類、事業所名及び役職を記入すること。
- 4 役員及び評議員が他の社会福祉法人の役員等と兼務している場合は、兼務法人名及び役職を記入すること。
- 5 建物を運用財産としている場合には、「運用財産」の「その他」に必ず記入し、その理由書を添付すること。
- 6 「その他参考事項」欄については、定款内容、建設用地を貸借する場合の地上権設定・賃借料・法人との関係等、隣接地権者の承諾、汚染排水、私道、農地転用許可、地役権設定者の承認及び法人・施設名称（個人名の使用等）等について記入すること。

(添付資料)

- 1 法人役員履歴書（評議員についても同様）
- 2 借入金償還計画等一覧表（共通別紙5「独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調」の別紙の様式を使用：借入先ごとに作成すること）。ただし、独立行政法人福祉医療機構からの借入分については、独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写しで可。
- 3 予算書及び決算書
- 4 その他参考となる資料があれば、添付すること。

平成 年度社会福祉施設整備事業計画書

審査会	平成 年 月 日審査		
施設名		施設種別	
(現所在地) 建設予定地		整備区分	
民間補助金の有無	有・無（有の場合は、国庫補助とのすみ分けを示す色分け平面図）		
施設整備を必要とする理由	<p>1. 施設の必要性の調査など実態把握に基づく整備の必要性 （待機者の状況、在宅サービスの活用状況等当該施設の整備が必要であると考える客観的理由を具体的かつ簡潔に記載すること）</p> <p>2. 整備予定地の選定理由 （施設の分布状況、用地確保状況、関係市町村意見及び地域住民の意見等の調整状況などを踏まえて、当該施設の整備が必要であると考える客観的理由を具体的かつ簡潔に記載すること）</p> <p>3. 上記の外に緊急に整備を必要とする理由</p>		

（添付資料）

1. 新たに施設を創設する場合、既存施設を移転して改築等する場合は、施設整備予定地の市町村長の意見書を添付すること。
2. 当該施設（施設種別）にかかわらず、今回の整備計画において民間団体より補助金等の交付を受ける場合は、国庫補助該当部分と民間補助該当部分が判別できるように色分けした平面図等を添付すること。
3. その他参考となる資料があれば、添付すること。

法人審査結果報告書

都道府縣市名

1. 法人名 _____ (既存 / 新設)

(1) 新設法人について

- ・ 社会福祉法人審査基準（「社会福祉法人の認可について」
（平成12年12月1日障第890号・社援第2618号
・ 老発第794号・児発第908号の別紙1）に照らし、
法人設立の条件は整っているか。

適 / 否 / 審査中

(2) 既設法人について

- ・ 法人運営、理事会機能、指導監査結果等、法人及び施設の
運営について問題なしと認められるか。

適 / 否 / 審査中

2. 法人の経営施設及び今回の整備計画について

No.	施設種別	施設名称	今回整備	整備区分
1			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	

(1) 県外施設の有無

有 / 無

該 当 施 設 : 上記No. _____、所在地 _____
 : 上記No. _____、所在地 _____
 : 上記No. _____、所在地 _____

その必要性について 適 / 否 / 審査中

適否の理由

(2) 県内複数か所の設置

有 / 無

施設の所在地 : 上記No. _____、所在地 _____
 : 上記No. _____、所在地 _____
 : 上記No. _____、所在地 _____
 : 上記No. _____、所在地 _____

その必要性について 適 / 否 / 審査中

適否の理由

3. 法人の役員について

(1) 理事、監事、評議員の選任について

適 / 否 / 審査中

適否の理由

(2) 理事長（予定者）が他の法人の理事長を兼ねる。
別法人として設立する必要性について

兼ねる / 兼ねない
適 / 否 / 審査中

適否の理由

4. 資金計画について

(1) 寄付行為の確実性について

適 / 否 / 審査中

- ・ 贈与契約については、契約書の写し及び寄付予定者の印鑑登録証明書等による確認を行ったか。
- ・ 寄付者の所得能力等については、所得証明書、納税証明書、預貯金の残高証明書等による確認を行ったか。

(2) 償還計画の確実性について

適 / 否 / 審査中

- ・ 借入金に対する償還財源等に寄付金を予定している場合について、(1)と同様の確認、特に個人の寄付については、年間の寄付額をその者の年間所得から控除した額が、社会通念上その生活を維持するに足ると認められる金額を上回っていることの確認など、を行ったか。

5. 上記1～4の中で審査中とした審査、案件について

審査案件	問題点	今後の処理方針	完結予定日

※審査が完結した時点で、再度、施設整備協議先まで必ず報告すること。

(完結報告があるまで国庫補助内示は一切行わないので十分に注意されたい。)

地域交流スペース整備計画協議書（保護施設に限る）

都道府県市名 _____

設置主体名		一般型 ・ 防災拠点型
施設種別		
施設名		
1. 事業内容		
2. 地域交流スペースが必要な理由		
3. 年間行事計画		
4. 整備面積		5. 補助基本額
交 流 室	m ²	対象施設の実支出額 千円
ボランティアルーム	m ²	
宿 泊 室	m ²	都道府県（市）補助額 千円
そ の 他	m ²	
合 計	m ²	

（注）各項目については、既存の資料（年間事業計画・面積表・事業費按分表等）をもって代えてもよい。

（添付書類）地域交流スペースの平面図を添付すること。

初度設備相当加算により整備する場合には、様式第14号を添付すること。

介護用リフト等特殊付帯工事等に係る整備計画協議書（保護施設に限る）

都道府県市名		設置主体名	
施設種別		施設名	
整備内容		対象事業費 (円)	
介護用リフト等整備費	数量		
介護用リフト		公・民	
特殊浴槽		公・民	
小計			
資源有効活用整備費			
水の循環・再利用		公・民	
生ゴミ処理		公・民	
ソーラー		公・民	
その他（ ）		公・民	
小計			
民間社会福祉施設特別整備費		公・民	
消融雪設備工事費		公・民	
合計			
国庫補助基準額			

- (注) 1 「対象事業費」の欄には、公的機関による見積額と業者による見積額とを比較して少ない方の額を記入し、公あるいは民を○で囲むこと。
- 2 整備内容「その他」の欄については、（ ）にその整備品目を記載すること。
- 3 「国庫補助基準額」の欄には、「合計」欄と、1施設あたりの基準額とを比較して少ない方を記入すること。

解体撤去工事費・仮設施設整備工事費協議書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体
- (4) 入所（利用）定員

現 在 定 員	増 加 定 員	合 計
人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)

2 対象経費

(1) 総事業費

区 分	金 額
解体撤去工事費	円
仮設施設整備工事費	
計	

(2) 国庫補助所要額

区 分	1人当たり基準単価	算定基準による算定額	国庫補助額
解体撤去工事費	円	円	円
仮設施設整備工事費			
計			

3 施設整備費に係る事業計画

(1) 施設の規模及び構造

ア 解体撤去工事（既存施設に係るもの）

(ア) 建物の面積 延面積_____㎡

(イ) 建物の構造（_____造）

(ウ) 建築年月日

(エ) 補助金の区分（昭和〇〇年度：国庫・民間・自己資金・その他）

(オ) 処分（取りこわし）年月日

（注）既存施設の解体撤去工事がわかるもの（平面図等）を添付すること。

イ 仮設施設工事

(ア) 建物の面積 延面積_____m²

(イ) 建物の構造(____造)

(注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

2 配置図及び各階平面図を添付すること。

(2) 施工計画

ア 本体工事関係

(ア) 直営・請負の別

(イ) 着工年月日

(ウ) 竣工年月日

イ 解体撤去工事関係

(ア) 直営・請負の別

(イ) 着工年月日

(ウ) 完了年月日

ウ 仮設施設工事関係

(ア) 直営・請負・賃貸借の別

(イ) 工事期間

(ウ) 仮設施設の使用期間

平成 年度 初度設備相当加算に係る整備協議書(保護施設に限る)

都道府県市名		設置主体名	
施設名		施設種別	
整備内容	品目	対象経費の実支出予定額 (単位:円)	整備状況
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
			1 施設と一体的 2 施設に固定 3 施設設計に影響 4 その他()
		合計	

(記入上の注意)

- 1 「整備内容の品目欄」は、大型冷蔵庫、大型洗濯機等の具体的な品目を記入すること。
- 2 「整備内容の整備状況欄」は、1から4の該当するものに○をすること。

(添付資料)

- 見積書